



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 スルガ銀行株式会社
 コード番号 8358 URL <http://www.surugabank.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員専務
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 岡野 光喜
 (氏名) 望月 和也
 TEL 03-3279-5527
 配当支払開始予定日 平成23年6月1日
 特定取引勘定設置の有無 無

(注)金額は百万円未満、比率は小数点第1位未満を切り捨てて表示しております。

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	102,961	△2.7	2,089	△90.5	2,579	△81.8
22年3月期	105,853	△5.3	22,031	24.0	14,244	36.3

(注)包括利益 23年3月期 517百万円 (△97.1%) 22年3月期 18,427百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	10.57	10.57	1.3	0.0	2.0
22年3月期	55.99	55.98	7.5	0.6	20.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 31百万円 22年3月期 14百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	3,392,455	187,217	5.4	765.02	10.59
22年3月期	3,282,710	193,090	5.8	776.58	10.97

(参考) 自己資本 23年3月期 185,355百万円 22年3月期 191,488百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 (注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	27,334	6,936	△6,512	78,902
22年3月期	15,592	△58	△13,349	51,151

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	6.50	—	6.50	13.00	3,266	23.2	1.7
23年3月期	—	6.50	—	6.50	13.00	3,155	122.9	1.6
24年3月期(予想)	—	6.50	—	6.50	13.00		22.8	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,500	△1.8	9,800	1.8	6,200	△2.0	25.58
通期	102,900	△0.0	21,700	938.7	13,800	435.0	56.95

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、12ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	258,139,248 株	22年3月期	258,139,248 株
23年3月期	15,851,422 株	22年3月期	11,560,453 株
23年3月期	244,007,592 株	22年3月期	254,400,355 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、14ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	94,627	△2.9	1,099	△94.8	2,106	△84.9
22年3月期	97,473	△5.7	21,290	20.6	14,033	32.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	8.63	8.63
22年3月期	55.16	55.15

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	3,385,753	184,147	5.4	757.16	10.57
22年3月期	3,273,449	190,595	5.8	770.63	11.00

(参考) 自己資本 23年3月期 183,452百万円 22年3月期 190,022百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,000	△0.4	9,500	3.8	6,000	△3.0	24.76
通期	95,500	0.9	21,000	—	13,500	541.0	55.71

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な経営戦略	5
(4) 対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	12
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(連結包括利益計算書関係)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	18

※平成23年3月期決算説明資料

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

連結ベースの損益の状況につきまして、経常収益は、貸出金利息が増加したものの、国債等債券償還益や有価証券利息配当金の減少等により、前年同期比 28 億 92 百万円減少の 1,029 億 61 百万円となりました。経常費用は、預金利息が減少したものの、貸倒引当金繰入額の増加等により、前年同期比 170 億 49 百万円増加の 1,008 億 71 百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比 199 億 42 百万円減少し、20 億 89 百万円となりました。当期純利益は、前年同期比 116 億 65 百万円減少し、25 億 79 百万円となりました。

なお、当社(単体)の損益の状況については次のとおりです。(カッコ内は、前年同期比増減額)

①業務粗利益

業務粗利益は、資金利益が増加(19 億 5 百万円)したものの、国債等債券損益の減少(29 億 62 百万円)等により、前年同期比 7 億 6 百万円減少の 771 億 53 百万円となりました。

②経費

経費は、諸費用の削減効果により前年同期比 4 億 51 百万円減少の 409 億 68 百万円となりました。

③業務純益

コア業務純益は、資金利益の増加(19 億 5 百万円)や、役務取引等利益の増加(3 億 22 百万円)等により、前年同期比 27 億 7 百万円増加の 358 億 7 百万円となりました。

業務純益は、国債等債券損益の減少(29 億 62 百万円)や、一般貸倒引当金繰入額の増加(24 億 76 百万円)等により、前年同期比 27 億 31 百万円減少の 330 億 40 百万円となりました。

※ コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

④経常利益

経常利益は、不良債権処理額の一時的な増加(146 億 56 百万円)、株式等損益の減少(23 億 56 百万円)等により、前年同期比 201 億 91 百万円減少の 10 億 99 百万円となりました。

⑤当期純利益

当期純利益は、法人税等調整額が減少(84 億 22 百万円)し、償却債権取立益等の特別利益は増加(1 億 27 百万円)したものの、経常利益の減少(201 億 91 百万円)により、前年同期比 119 億 27 百万円減少の 21 億 6 百万円となりました。

⑥与信費用

一般貸倒引当金繰入額は、前年同期比 24 億 76 百万円増加し、31 億 44 百万円の繰入れとなりました。不良債権処理額は、前年同期比 146 億 56 百万円増加し、273 億 86 百万円となりました。この結果、与信費用は、前年同期比 171 億 33 百万円増加し、305 億 31 百万円となりました。

実質与信費用は、前年同期比 169 億 58 百万円増加し、277 億 51 百万円となりました。

※与信費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額

※実質与信費用＝与信費用－償却債権取立益

⑦平成24年3月期の業績予想

日本経済は、3月に発生した東日本大震災により、電力・水道・交通等の経済インフラが多大な制約を受け、生産・物流の停滞・風評被害等、経済活動に大きな影響が生じています。未だ不透明な状況が継続する中で、今後の景気・市況の方向性をより慎重に見極めていく必要があります。各金融機関においては、経営戦略の重要性が一段と高まっています。

当社はこのような環境の中、「ライフ アンド ビジネス コンシェルジュ」として今後も一層お客さまのお役に立つ商品・サービスをご提供するとともに、収益拡大および健全な財務体質の構築に努めてまいります。

上記を踏まえ、平成24年3月期の業績予想は下記のとおりです。

<単体>

	中間期	通期
経常収益	47,000 百万円	95,500 百万円
業務純益	16,000 百万円	33,000 百万円
経常利益	9,500 百万円	21,000 百万円
当期純利益	6,000 百万円	13,500 百万円

実質与信費用	5,800 百万円	11,500 百万円
--------	-----------	------------

<連結>

	中間期	通期
経常収益	50,500 百万円	102,900 百万円
経常利益	9,800 百万円	21,700 百万円
当期純利益	6,200 百万円	13,800 百万円

(注) 業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

連結ベースの主要勘定につきまして、貸出金の期末残高は、引き続きリテールビジネスを中心とした営業展開を行うことにより個人ローン残高が順調に増加した結果、前年同期末比 813 億 30 百万円増加し、2 兆 5,235 億 47 百万円となりました。有価証券の期末残高は、前年同期末比 239 億 53 百万円減少の 3,836 億 75 百万円となりました。預金の期末残高は、前年同期末比 1,195 億 19 百万円増加の 3 兆 1,762 億 92 百万円となりました。

なお、当社(単体)の主要勘定については次のとおりです。

①貸出金

貸出金の期末残高は、個人ローンの増加により、前年同期末比 820 億 46 百万円増加の 2 兆 5,272 億 57 百万円となりました。個人ローン期末残高は、前年同期末比 747 億 37 百万円増加の 2 兆 315 億 14 百万円となりました。貸出金の期中平均残高は、前年同期比 472 億 10 百万円増加の 2 兆 4,086 億 9 百万円となりました。

②有価証券

有価証券の期末残高は、前年同期末比 236 億 18 百万円減少の 3,838 億 38 百万円となりました。

③繰延税金資産

繰延税金資産の期末残高は、前年同期末比 68 億 43 百万円増加し、267 億 42 百万円となりました。

④預金

預金の期末残高は、前年同期末比 1,209 億 57 百万円増加の 3 兆 1,793 億 79 百万円となりました。個人預金の期末残高は、前年同期末比 672 億 27 百万円増加の 2 兆 1,843 億 43 百万円となりました。預金の期中平均残高は、前年同期比 1,025 億 46 百万円増加の 3 兆 471 億 76 百万円となりました。

連結ベースのキャッシュ・フローの状況につきまして、営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加等による収入が、貸出金およびコールローン等の増加等による支出を上回り、273 億 34 百万円の収入超過(前年同期は 155 億 92 百万円の収入超過)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入等により 69 億 36 百万円の収入超過(前年同期は 58 百万円の支出超過)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いおよび自己株式の取得による支出等により、65 億 12 百万円の支出超過(前年同期は 133 億 49 百万円の支出超過)となりました。

その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比 277 億 50 百万円増加し、789 億 2 百万円(前年同期末は 511 億 51 百万円)となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、業績や経営環境を総合的に勘案した配当を実施することにより、株主の皆さまへの利益還元の充実を図るとともに、成長力ならびに競争力を強化し、企業価値向上に資するべく、内部留保の充実に努めていくことを基本方針といたします。

当期におきましては業績等を総合的に勘案し、期末配当金を 1 株当たり 6 円 50 銭、年間配当金を 1 株当たり 13 円(前年度と同額)とさせていただきます。

なお、次期につきましても 1 株当たり年間配当金 13 円(中間配当金 6 円 50 銭)を予定しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

スルガ銀行グループは、お客さまの〈夢をかたちに〉する、〈夢に日付を〉いれるお手伝いをミッションとして、人生の各ステージでお役に立つ商品やサービスをご提供できるよう取り組んでおります。

また、強固な収益基盤および財務体質の構築と、新しい事業への積極的な取り組みにより、グループ全体の企業価値を最大化していくことを目指しております。

(2) 目標とする経営指標（単体）

平成24年3月期は次の計数目標を設定しております。

目標経営指標	平成24年3月期目標計数
当期純利益	135 億円
ROE(当期純利益ベース)	7.41 %
EPS(1株当たり当期純利益)	55.71 円

(3) 中長期的な経営戦略

平成13年4月にスタートした長期経営ビジョン「Aim15」では、時代の変化に的確かつスピーディーに対応し、人生やビジネスのさまざまな局面において「ライフ アンド ビジネス コンシェルジュ」として親身で頼りがいのあるプロフェッショナルなサービスをご提供することにより、「お客さまの夢の実現」を積極的にサポートさせていただくことを目指しております。

「Aim15」は、平成22年4月より第4フェーズに入り、「Make different for Aim15」としてスタートいたしました。生活・雇用・社会・産業構造・金融界等の変化により、私たちを取り巻く外部環境は大きな転換期を迎え、お客さまの期待はより高度化・複雑化しています。このような多様化する社会の要請やお客さまのご要望、ご期待にお応えし、当社の掲げるビジョンを実現するため、この第4フェーズでは、新たな価値や新たな時代を創り出すことが可能となるよう、「差」より「違い」の創造に向け、これまで以上に社員一人ひとりが深く考え行動し、お客さまお一人おひとりの夢の実現をサポートしてまいります。

このようなビジョンのもと、5つのコア事業（フリーローン/カード事業、保障性保険事業、住宅ローン事業、資産運用サポート事業、スモール・ミドル法人事業）に経営資源を効率的に配分し、さらなる営業基盤の拡大と、より利便性の高い商品・サービスをご提供してまいります。

(4) 対処すべき課題

この度の東日本大震災以降、ストックへの直接被害に加え、経済活動の停滞、機会損失、計画停電による生産休止、風評などの間接被害への対応など、企業を取り巻く環境は大きく変わりました。このような状況のもと、各金融機関においては、財務の健全性や収益力の確保とともに、震災被害も考慮した、より柔軟性のある、お客さまへの金融面でのサポート拡充が、強く求められております。

当社グループにおきましても、法令を遵守し、時代とともに変化するお客さまのご要望にお応えし、お客さまの夢を実現する「ライフ アンド ビジネス コンシェルジュ」として、人生の各ステージでお役に立つ商品やサービスのご提供に努めてまいります。また、当社では、グループ全体の収益拡大および健全な財務体質の構築に努めるとともに、「お客さまの期待を超えた良質のサービス」をご提供し、お客さまの〈夢をかたちに〉する、〈夢に日付を〉いれるお手伝いができるパートナーとなるべく、社員一丸となって努力してまいります。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
経常収益	105,853	102,961
資金運用収益	84,778	84,200
貸出金利息	81,304	81,610
有価証券利息配当金	2,911	1,960
コールローン利息及び買入手形利息	309	377
預け金利息	0	0
その他の受入利息	252	251
役務取引等収益	11,893	12,599
その他業務収益	8,594	5,346
国債等債券売却益	1,821	508
国債等債券償還益	2,062	130
その他の業務収益	4,710	4,707
その他経常収益	587	815
株式等売却益	—	53
持分法による投資利益	14	31
その他の経常収益	572	730
経常費用	83,822	100,871
資金調達費用	6,713	4,198
預金利息	6,456	4,039
借入金利息	62	49
その他の支払利息	194	108
役務取引等費用	11,306	11,671
その他業務費用	4,508	4,080
国債等債券売却損	22	0
国債等債券償還損	522	261
その他の業務費用	3,964	3,818
営業経費	42,968	42,482
その他経常費用	18,324	38,438
貸倒引当金繰入額	3,031	23,626
貸出金償却	9,413	6,456
株式等売却損	0	0
株式等償却	886	3,497
その他の経常費用	4,992	4,857
経常利益	22,031	2,089
特別利益	2,688	2,820
固定資産処分益	79	34
償却債権取立益	2,609	2,783
その他の特別利益	—	2
特別損失	277	355
固定資産処分損	265	355
減損損失	11	—
税金等調整前当期純利益	24,442	4,555
法人税、住民税及び事業税	7,074	7,140
法人税等調整額	3,072	△5,315
法人税等合計	10,146	1,825
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,730
少数株主利益	52	150
当期純利益	14,244	2,579

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,730
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△2,228
繰延ヘッジ損益	—	15
その他の包括利益合計	—	△2,212
包括利益	—	517
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	379
少数株主に係る包括利益	—	138

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	30,043	30,043
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,043	30,043
資本剰余金		
前期末残高	19,512	19,501
当期変動額		
自己株式の処分	△3	—
自己株式の消却	△6	—
当期変動額合計	△10	—
当期末残高	19,501	19,501
利益剰余金		
前期末残高	144,459	149,514
当期変動額		
剰余金の配当	△3,346	△3,183
当期純利益	14,244	2,579
自己株式の処分	—	△21
自己株式の消却	△5,842	—
当期変動額合計	5,055	△624
当期末残高	149,514	148,889
自己株式		
前期末残高	△5,336	△9,486
当期変動額		
自己株式の取得	△10,071	△3,424
自己株式の処分	72	117
自己株式の消却	5,849	—
当期変動額合計	△4,150	△3,307
当期末残高	△9,486	△12,793
株主資本合計		
前期末残高	188,678	189,572
当期変動額		
剰余金の配当	△3,346	△3,183
当期純利益	14,244	2,579
自己株式の取得	△10,071	△3,424
自己株式の処分	68	96
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	894	△3,932
当期末残高	189,572	185,640

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,155	1,914
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,069	△2,216
当期変動額合計	4,069	△2,216
当期末残高	1,914	△302
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△29	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31	15
当期変動額合計	31	15
当期末残高	1	17
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△2,184	1,915
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,100	△2,200
当期変動額合計	4,100	△2,200
当期末残高	1,915	△284
新株予約権		
前期末残高	427	573
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	145	121
当期変動額合計	145	121
当期末残高	573	694
少数株主持分		
前期末残高	946	1,028
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	82	138
当期変動額合計	82	138
当期末残高	1,028	1,167
純資産合計		
前期末残高	187,867	193,090
当期変動額		
剰余金の配当	△3,346	△3,183
当期純利益	14,244	2,579
自己株式の取得	△10,071	△3,424
自己株式の処分	68	96
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,329	△1,941
当期変動額合計	5,223	△5,873
当期末残高	193,090	187,217

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,442	4,555
減価償却費	3,910	3,704
減損損失	11	—
貸倒引当金の増減(△)	△7,349	19,953
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7	4
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△51
退職給付引当金の増減額(△は減少)	281	△246
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	175	138
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△25	△21
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	29	79
資金運用収益	△84,778	△84,200
資金調達費用	6,713	4,198
有価証券関係損益(△)	△2,452	3,066
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△3	△10
固定資産処分損益(△は益)	186	320
商品有価証券の純増(△)減	—	△70
貸出金の純増(△)減	△60,334	△81,329
預金の純増減(△)	146,234	119,518
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△1,245	△690
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	1,257	56
コールローン等の純増(△)減	△76,236	△33,885
外国為替(資産)の純増(△)減	5,604	208
外国為替(負債)の純増減(△)	0	7
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	269	516
資金運用による収入	84,900	84,079
資金調達による支出	△7,322	△5,142
その他	△10,021	297
小計	24,240	35,058
法人税等の支払額	△8,648	△7,724
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,592	27,334
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△561,917	△650,063
有価証券の売却による収入	79,850	60,163
有価証券の償還による収入	486,338	607,656
金銭の信託の減少による収入	123	367
有形固定資産の取得による支出	△3,369	△7,255
有形固定資産の売却による収入	155	138
無形固定資産の取得による支出	△1,238	△4,070
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58	6,936
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△3,346	△3,183
自己株式の取得による支出	△10,071	△3,424
自己株式の売却による収入	68	96
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,349	△6,512
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,178	27,750
現金及び現金同等物の期首残高	48,973	51,151
現金及び現金同等物の期末残高	51,151	78,902

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

①会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準)

当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。これによる影響はありません。

②表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(内閣府令第5号平成21年3月24日)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。

③追加情報

当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

- (7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他の包括利益	4,131百万円
その他有価証券評価差額金	4,099百万円
繰延ヘッジ損益	31百万円
2. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
包括利益	18,427百万円
親会社株式に係る包括利益	18,344百万円
少数株主に係る包括利益	82百万円

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、銀行業務を中心に行う当社と、リース業務、銀行事務代行業務、クレジットカード業務等を行う連結子会社から構成されております。報告セグメントは当社を「銀行」としております。「銀行」は、預金業務、貸出業務、為替業務、クレジットカード業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、経常利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、経常利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行				
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	94,501	8,428	102,930	31	102,961
セグメント間の内部経常収益	125	4,517	4,643	△4,643	—
計	94,627	12,946	107,573	△4,612	102,961
経常費用	93,527	11,986	105,513	△4,642	100,871
セグメント利益	1,099	960	2,060	29	2,089
セグメント資産	3,385,753	18,521	3,404,275	△11,819	3,392,455
その他の項目					
減価償却費	3,621	83	3,704	—	3,704
資本的支出	11,126	199	11,326	—	11,326

(注)1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない連結子会社の行うリース業務、銀行事務代行業務、クレジットカード業務、保証業務等であります。

3. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額29百万円は、持分法による投資利益31百万円およびセグメント間取引消去額△1百万円であります。

(2)セグメント資産の調整額△11,819百万円は、セグメント間の相殺額△11,850百万円、持分法適用の関連会社株式の調整額31百万円であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	円	765.02
1株当たり当期純利益金額	円	10.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	10.57

(注)算定上の基礎は以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

		当連結会計年度末 平成23年3月31日
純資産の部の合計額	百万円	187,217
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	1,861
うち新株予約権	百万円	694
うち少数株主持分	百万円	1,167
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	185,355
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	242,287

2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	2,579
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	2,579
普通株式の期中平均株式数	千株	244,007
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	4
うち新株予約権	千株	4
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要		新株予約権7種類 (新株予約権の数 2,343個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

4. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金預け金	53,899	81,657
現金	30,166	41,481
預け金	23,733	40,175
コールローン	286,236	320,121
商品有価証券	—	70
商品地方債	—	70
金銭の信託	1,716	1,360
有価証券	407,456	383,838
国債	319,118	312,499
地方債	13,572	9,782
社債	10,743	6,543
株式	37,984	31,816
その他の証券	26,037	23,195
貸出金	2,445,211	2,527,257
割引手形	1,771	2,259
手形貸付	110,060	102,895
証書貸付	2,107,435	2,193,506
当座貸越	225,945	228,596
外国為替	4,078	3,870
外国他店預け	2,886	2,478
買入外国為替	1	0
取立外国為替	1,190	1,391
その他資産	34,113	33,478
前払費用	2,683	3,207
未収収益	6,493	6,567
金融派生商品	1,542	468
その他の資産	23,395	23,234
有形固定資産	34,649	39,126
建物	7,861	9,642
土地	15,966	16,643
リース資産	291	607
建設仮勘定	40	429
その他の有形固定資産	10,489	11,803
無形固定資産	4,061	6,654
ソフトウェア	3,436	2,648
リース資産	—	75
ソフトウェア仮勘定	206	3,516
その他の無形固定資産	418	414
繰延税金資産	19,899	26,742
支払承諾見返	5,062	4,371
貸倒引当金	△22,936	△42,796
資産の部合計	3,273,449	3,385,753

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
経常収益	97,473	94,627
資金運用収益	81,734	81,135
貸出金利息	78,265	78,548
有価証券利息配当金	2,895	1,947
コールローン利息	309	377
預け金利息	0	—
その他の受入利息	262	262
信託報酬	0	0
役務取引等収益	11,235	11,972
受入為替手数料	2,954	2,947
その他の役務収益	8,280	9,024
その他業務収益	3,945	765
外国為替売買益	61	126
国債等債券売却益	1,821	508
国債等債券償還益	2,062	130
その他経常収益	558	754
株式等売却益	—	30
金銭の信託運用益	37	21
その他の経常収益	520	701
経常費用	76,183	93,527
資金調達費用	6,654	4,148
預金利息	6,457	4,039
金利スワップ支払利息	58	66
その他の支払利息	139	42
役務取引等費用	11,853	12,267
支払為替手数料	790	852
その他の役務費用	11,063	11,414
その他業務費用	552	305
商品有価証券売却損	8	43
国債等債券売却損	22	0
国債等債券償還損	522	261
営業経費	41,645	41,173
その他経常費用	15,478	35,632
貸倒引当金繰入額	2,634	23,153
貸出金償却	9,116	6,144
株式等売却損	0	0
株式等償却	881	3,268
金銭の信託運用損	34	11
その他の経常費用	2,810	3,055
経常利益	21,290	1,099
特別利益	2,685	2,812
固定資産処分益	79	33
償却債権取立益	2,605	2,779
特別損失	265	355
固定資産処分損	265	355
税引前当期純利益	23,710	3,557
法人税、住民税及び事業税	6,642	6,838
法人税等調整額	3,034	△5,388
法人税等合計	9,676	1,450
当期純利益	14,033	2,106

(3) 株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	30,043	30,043
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,043	30,043
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	18,585	18,585
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,585	18,585
その他資本剰余金		
前期末残高	10	—
当期変動額		
自己株式の処分	△3	—
自己株式の消却	△6	—
当期変動額合計	△10	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	18,596	18,585
当期変動額		
自己株式の処分	△3	—
自己株式の消却	△6	—
当期変動額合計	△10	—
当期末残高	18,585	18,585
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	30,043	30,043
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,043	30,043
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	101,532	103,032
当期変動額		
別途積立金の積立	1,500	—
当期変動額合計	1,500	—
当期末残高	103,032	103,032
繰越利益剰余金		
前期末残高	12,620	15,964
当期変動額		
剰余金の配当	△3,346	△3,183
当期純利益	14,033	2,106
別途積立金の積立	△1,500	—
自己株式の処分	—	△21
自己株式の消却	△5,842	—
当期変動額合計	3,344	△1,098
当期末残高	15,964	14,866
利益剰余金合計		
前期末残高	144,196	149,040
当期変動額		
剰余金の配当	△3,346	△3,183
当期純利益	14,033	2,106
別途積立金の積立	—	—
自己株式の処分	—	△21
自己株式の消却	△5,842	—
当期変動額合計	4,844	△1,098
当期末残高	149,040	147,942

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
自己株式		
前期末残高	△5,336	△9,486
当期変動額		
自己株式の取得	△10,071	△3,424
自己株式の処分	72	117
自己株式の消却	5,849	—
当期変動額合計	△4,150	△3,307
当期末残高	△9,486	△12,793
株主資本合計		
前期末残高	187,499	188,183
当期変動額		
剰余金の配当	△3,346	△3,183
当期純利益	14,033	2,106
自己株式の取得	△10,071	△3,424
自己株式の処分	68	96
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	683	△4,405
当期末残高	188,183	183,777
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,155	1,834
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,989	△2,179
当期変動額合計	3,989	△2,179
当期末残高	1,834	△345
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△27	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32	15
当期変動額合計	32	15
当期末残高	5	20
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,183	1,839
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,022	△2,164
当期変動額合計	4,022	△2,164
当期末残高	1,839	△324
新株予約権		
前期末残高	427	573
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	145	121
当期変動額合計	145	121
当期末残高	573	694
純資産合計		
前期末残高	185,743	190,595
当期変動額		
剰余金の配当	△3,346	△3,183
当期純利益	14,033	2,106
自己株式の取得	△10,071	△3,424
自己株式の処分	68	96
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,168	△2,042
当期変動額合計	4,852	△6,448
当期末残高	190,595	184,147

平成23年3月期
決算説明資料

スルガ銀行株式会社

【 目 次 】

I 平成23年3月期決算の概要	
1. 損益の状況	単 1
2. 主要勘定の状況	単 3
3. 経営指標の状況	単 5
4. 自己資本の状況	単 6
5. 有価証券の評価差額の状況	単 7
6. 平成24年3月期の業績予想	単・連
7. 資産の状況	単 8
8. 与信費用の状況	単 9
9. 配当の状況	単 10
II 平成23年3月期決算の状況	
1. 損益状況	単 11
	連 12
2. 業務純益	単
3. 利ざや	単 13
4. 有価証券関係損益	単
5. 自己資本比率	単・連 14
6. ROE	単
III 貸出金等の状況	
資産内容の開示における各種基準の比較	単 15
1. リスク管理債権の状況	単・連 16
2. リスク管理債権に対する引当率	単
	連 17
3. 貸倒引当金等の状況	単・連
4. 金融再生法開示債権	単
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単
6. 業種別貸出状況等	
①業種別貸出金	単 18
②業種別リスク管理債権	単
③個人ローン残高	単 19
④中小企業等貸出比率	単
7. 国別貸出状況等	
①特定海外債権残高	単
②アジア向け貸出金	単
8. 預金、貸出金の残高	単
9. 店舗数	単
IV 時価のある有価証券の評価差額	
1. 評価差額	単・連 20
V 退職給付関連	
1. 退職給付債務に関する事項	単・連 21
2. 退職給付費用に関する事項	単・連

(注)表中の増減比較値は、表上の計数(単位：百万円、%)で比較した値です。

I. 平成23年3月期決算の概要

1. 損益の状況【単体】

(単位：百万円)

	23年3月期		22年3月期
		22年3月期比	
業務粗利益	77,153	△ 706	77,859
資金利益	76,988	1,905	75,083
役務取引等利益	△ 295	322	△ 617
その他業務利益(注1)	82	29	53
コア業務粗利益	76,776	2,257	74,519
経費△	40,968	△ 451	41,419
コア業務純益(注2)	35,807	2,707	33,100
国債等債券損益	377	△ 2,962	3,339
一般貸倒引当金繰入額△	3,144	2,476	668
業務純益	33,040	△ 2,731	35,771
不良債権処理額△	27,386	14,656	12,730
株式等損益	△ 3,237	△ 2,356	△ 881
経常利益	1,099	△ 20,191	21,290
固定資産処分損益	△ 322	△ 137	△ 185
償却債権取立益	2,779	174	2,605
当期純利益	2,106	△ 11,927	14,033
与信費用	30,531	17,133	13,398
実質与信費用(注3)	27,751	16,958	10,793

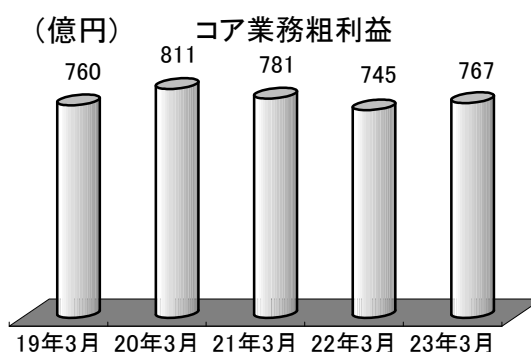
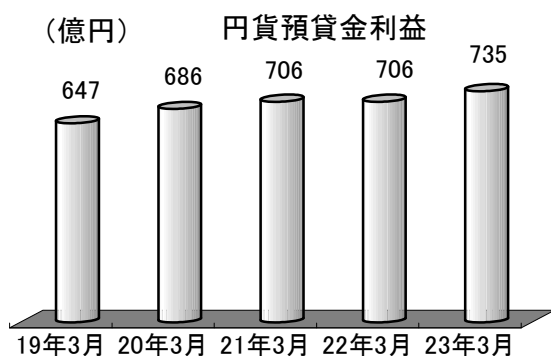
(注1) 除く国債等債券損益

(注2) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益

(注3) 実質与信費用 = 与信費用(一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額) - 償却債権取立益

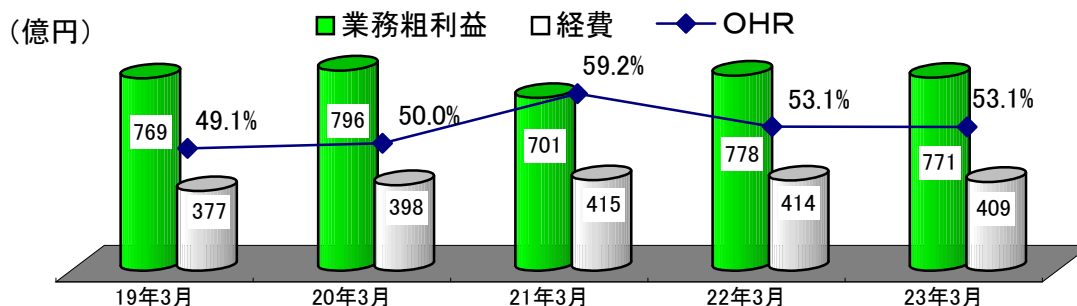
(1) 業務粗利益：771億円

- ・資金利益は、個人ローン残高の順調な増加や、預金利息の減少が寄与し、前年度比19億円増加。円貨預貸金利益は、前年度比29億円増加し、過去最高益を更新。
- ・コア業務粗利益は、資金利益の増加(19億円)等を主因に、前年度比22億円増加。
- ・業務粗利益は、国債等債券損益の減少(△29億円)等により、前年度比7億円減少。



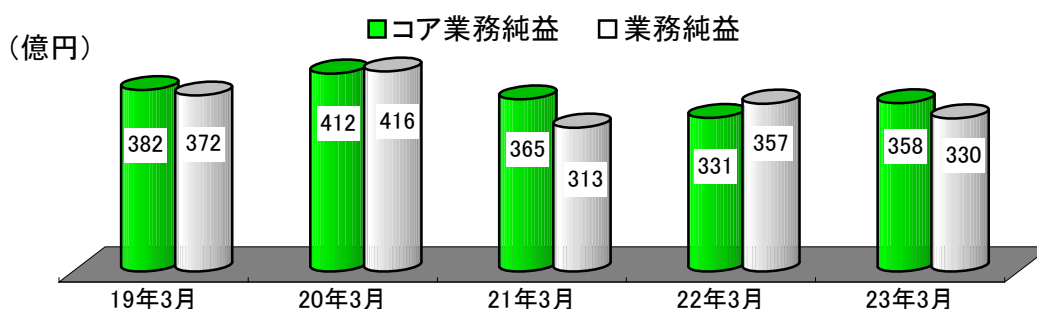
(2)経費：OHRは53.1%

- ・経費は、物件費の減少(△7億円)を主因に、前年度比4億円の減少。
- ・OHRは、業務粗利益の減少(△7億円)を経費削減でカバーし、前年度比横這いとなり効率的な経営を継続。
(OHR(%))=経費÷業務粗利益×100)



(3)コア業務純益・業務純益：コア業務純益358億円、業務純益330億円

- ・コア業務純益は、資金利益の増加(19億円)と、役務取引等利益の改善(3億円)等により、前年度比27億円増加。
- ・業務純益は、資金利益が増加したものの、国債等債券損益の減少(△29億円)や一般貸倒引当金繰入額の増加(24億円)などにより、前年度比27億円減少。



(4)経常利益：10億円

- ・経常利益は、業務純益の減少(△27億円)に加え、不良債権処理額の一時的な増加(146億円)や株式市場の下落に伴う株式の減損処理の増加(23億円)等により、前年度比201億円減少。

(5)当期純利益：21億円

- ・当期純利益は、償却債権取立益が増加(1億円)したものの、経常利益の減少(△201億円)を主因に、前年度比119億円減少。

(6)与信費用：実質与信費用は277億円

- ・与信費用は、一般貸倒引当金繰入額の増加(24億円)や不良債権処理額の増加(146億円)により、前年度比171億円の増加。
- ・実質与信費用は、与信費用(305億円)から償却債権取立益(27億円)を控除した277億円となった。

2. 主要勘定の状況【単体】

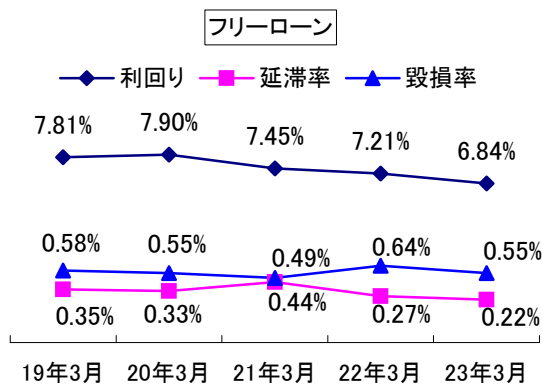
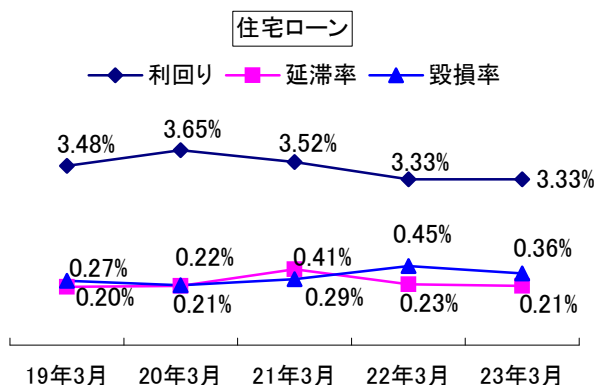
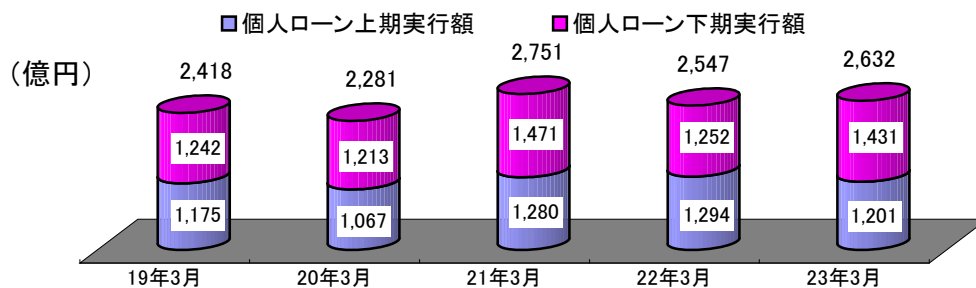
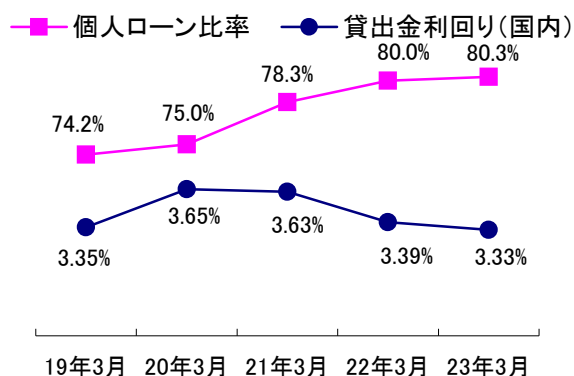
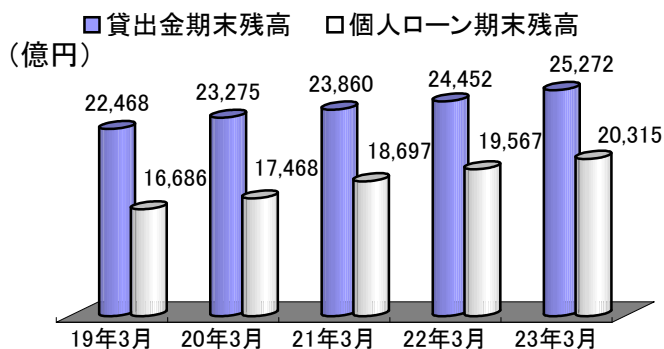
(1) 貸出金

- ・貸出金期末残高は、個人ローンの増加を主因に、前年度末比820億円(3.3%)増加。
- ・個人ローンは、政府の経済対策等を背景とした住宅購入マインドの改善等により、回復の兆しが表れつつあるものの、市場環境は依然として厳しい状況にある中で、2,632億円を実行した。期末残高は前年度末比747億円増加し2兆円を突破した。
- ・貸出金利回り(国内)は、収益性の高い個人ローンが増加したものの、前年度上期中に政策金利の引き下げを受けた影響等により、前年度比0.06%低下の3.33%となった。
- ・住宅ローン、フリーローン等の個人ローンの延滞率・毀損率については低い水準を維持。

	23年3月			22年9月	22年3月
		22年9月比	22年3月比		
貸出金(期末残高)	2,527,257	78,071	82,046	2,449,186	2,445,211
うち個人ローン	2,031,514	42,808	74,737	1,988,706	1,956,777
うち住宅ローン	1,768,356	44,309	70,588	1,724,047	1,697,768
貸出金(期中平均残高)	2,408,609	13,165	47,210	2,395,444	2,361,399
預貸率(末残ベース)	79.4%	0.4%	△ 0.5%	79.0%	79.9%
預貸率(平残ベース)	79.0%	0.1%	△ 1.1%	78.9%	80.1%

(参考) (単位：億円)

ゆうちょ銀行代理事業 取扱い分	23年3月期	22年3月期	22年3月期
			比
住宅ローン実行額(年間累計)	618	△ 122	740



※延滞率=3カ月以上延滞債権÷ローン残高

※毀損率=デフォルト率×(1-回収率)

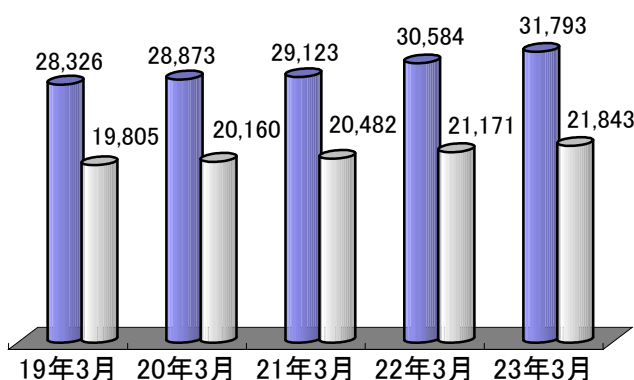
(2) 預金

- ・預金期末残高は、前年度末比1, 209億円(3. 9%)増加。
- ・個人預金期末残高は、堅調に推移し、前年度末比672億円(3. 1%)増加。
- ・預金利回り(国内)は、市場金利の低下に伴い、前年度比0. 08%低下し0. 13%となった。

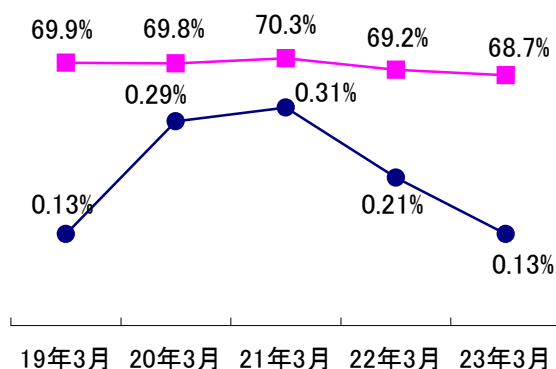
(単位：百万円)

	23年3月		22年9月	22年3月
	22年9月比	22年3月比		
預金(期末残高)	3,179,379	81,082	120,957	3,058,422
うち個人預金	2,184,343	37,787	67,227	2,117,116
預金(期中平均残高)	3,047,176	13,421	102,546	2,944,630

(億円) □ 預金期末残高 □ 個人預金期末残高



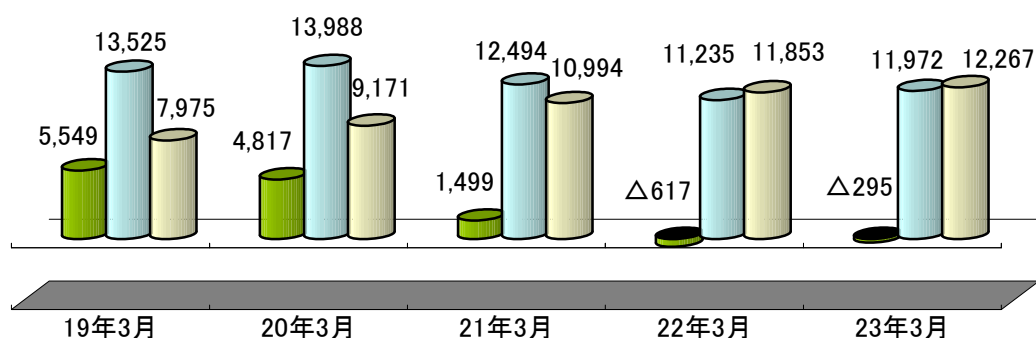
■ 個人預金比率
● 預金利回り(国内)



(3) 役務取引等利益

- ・役務取引等利益は、住宅ローンの増加に伴う団信保険料など役務取引等費用が増加するも、フラット35の取扱い増加や年金保険を主とする個人預り資産販売手数料等の増加により、前年度比3億円改善。

(百万円) ■ 役務取引等利益 □ 役務取引等収益 □ 役務取引等費用



(4)個人預り資産

- ・個人預り資産期末残高は、前年度末比600億円増加。
- ・投資性商品比率(個人預り資産残高全体に占める割合)は、前年度末比0.5%低下の12.4%となった。

(単位：百万円)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末
	22年9月末比	22年3月末比		
個人預り資産残高	2,483,194	36,142	60,032	2,447,052
うち円貨預金	2,174,875	37,180	66,282	2,137,695
うち投資性商品	308,318	△ 1,038	△ 6,250	309,356
うち外貨預金	9,467	606	945	8,861
うち国債等保護預り	45,313	△ 2,229	△ 3,455	47,542
うち投資信託	115,572	1,997	△ 943	113,575
うち個人年金保険	133,284	△ 1,824	△ 3,059	135,108
うち一時払終身保険	4,680	412	262	4,268
投資性商品比率	12.4%	△ 0.2%	△ 0.5%	12.6%

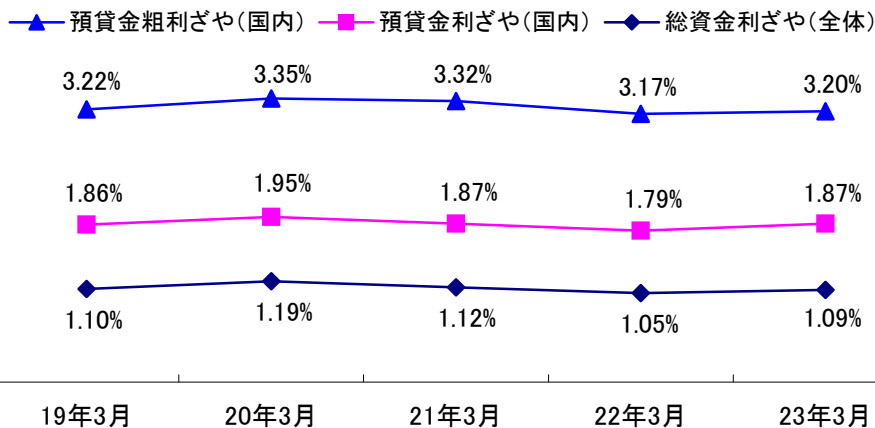
3. 経営指標の状況【単体】

(1)利ざや

- ・預貸金利ざや(国内)は、預金利回りの低下が寄与し、前年度比0.08%拡大の1.87%となった。
- ・総資金利ざや(全体)は、資金調達原価の低下が資金運用利回りの低下を上回り、前年度比0.04%拡大の1.09%となり、高水準を維持。

(単位：%)

	23年3月期		22年3月期
	22年3月期比		
預貸金粗利ざや(国内)	3.20	0.03	3.17
預貸金利ざや(国内)	1.87	0.08	1.79
総資金利ざや(全体)	1.09	0.04	1.05



(2)ROE・ROA【単体】

- ・ROE(当期純利益ベース)は、前年度比 6.51%低下し1.13%となった。
- ・ROA(当期純利益ベース)は、前年度比0.38%低下し、0.06%となった。

(単位：%)

		23年3月期		22年3月期
			22年3月期比	
ROE	業務純益	17.87	△ 1.62	19.49
	当期純利益	1.13	△ 6.51	7.64
ROA	業務純益	1.01	△ 0.12	1.13
	当期純利益	0.06	△ 0.38	0.44

4. 自己資本の状況【単体】

- ・自己資本比率は、前年度末比0.43%低下し、10.57%となった。
- ・Tier I 比率は、前年度末比0.43%低下し、9.98%となった。
- ・Tier I に対する繰延税金資産の比率は、繰延税金資産の増加(68億円)等により、前年度末比4.0%上昇し、14.6%となった。

※信用リスクは標準的手法、オペレーショナルリスクは基礎的手法により、リスクアセットを算出。

(単位：%)

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
自己資本比率(国内基準)	10.57	△ 0.55	△ 0.43	11.12	11.00
うちTier I 比率	9.98	△ 0.55	△ 0.43	10.53	10.41
(参考)自己資本比率(国際統一基準)	10.88	△ 0.43	△ 0.33	11.31	11.21

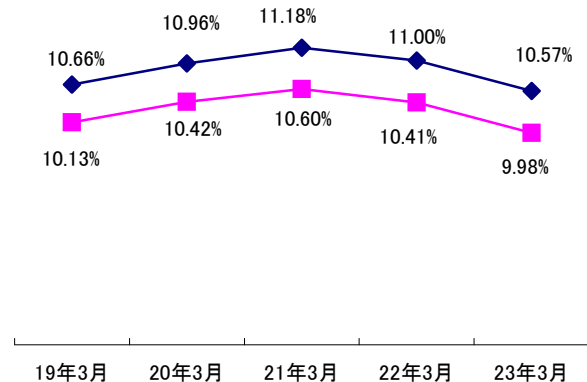
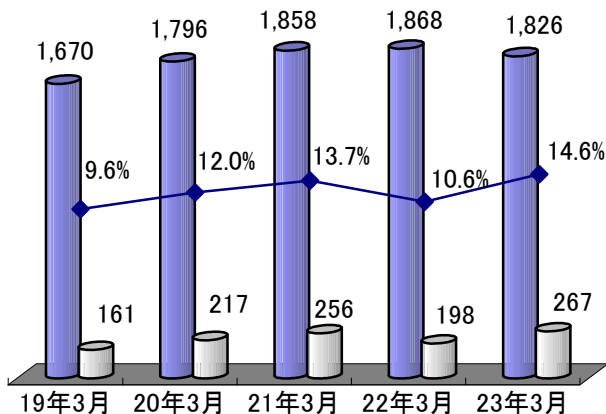
(億円)

■ Tier I □ 繰延税金資産

—◆— 繰延税金資産／Tier I

—◆— 自己資本比率

—■— Tier I 比率



5. 有価証券の評価差額の状況【単体】

・有価証券の評価差額は、株式市場の下落に伴う株式の評価差額の減少を主因に前年度末比38億円減少。

(単位：百万円)

	23年3月末		22年9月末 22年3月末比	22年9月末	22年3月末
		22年9月末比			
満期保有目的	2,707	△ 32	△ 311	2,739	3,018
その他有価証券	△ 1,183	424	△ 3,528	△ 1,607	2,345
合計	1,524	392	△ 3,840	1,132	5,364
株式	△ 734	345	△ 2,843	△ 1,079	2,109
債券	2,560	△ 372	△ 913	2,932	3,473
その他	△ 301	420	△ 83	△ 721	△ 218

6. 平成24年3月期の業績予想

【単体】

(単位：百万円)

	24年3月期予想	
	中間期	通期
経常収益	47,000	95,500
業務純益	16,000	33,000
経常利益	9,500	21,000
当期(中間)純利益	6,000	13,500
実質与信費用	5,800	11,500

【連結】

(単位：百万円)

	24年3月期予想	
	中間期	通期
経常収益	50,500	102,900
経常利益	9,800	21,700
当期(中間)純利益	6,200	13,800

(注) 業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

7. 資産の状況【単体】

(1) 金融再生法開示債権

・金融円滑化への取組み、経営改善支援による債務者区分の改善を推進したが、取引先の法的手続等により、開示債権額は前年比228億円増加し、開示債権比率は前年比0.83%上昇し3.03%となった。
 ・保全率は前年度末比4.13%上昇し、90.70%となった。

〔残高推移〕

(単位：百万円、%)

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
	22年9月末比	22年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	40,052	21,553	25,411	18,499	14,641
危険債権	16,149	△760	△2,911	16,909	19,060
要管理債権	20,972	1,612	364	19,360	20,608
合計 A	77,174	22,406	22,864	54,768	54,310
総与信残高 B	2,545,267	78,098	81,493	2,467,169	2,463,774
総与信残高比 A/B	3.03	0.82	0.83	2.21	2.20

〔保全状況〕

(単位：百万円、%)

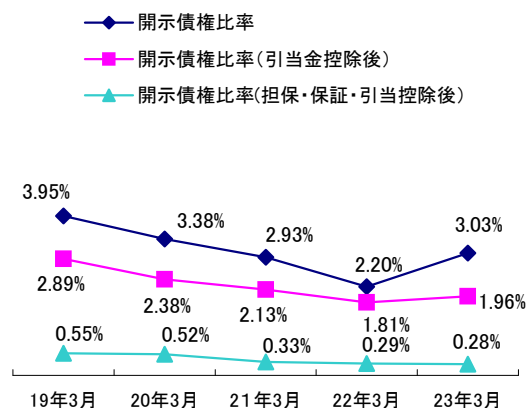
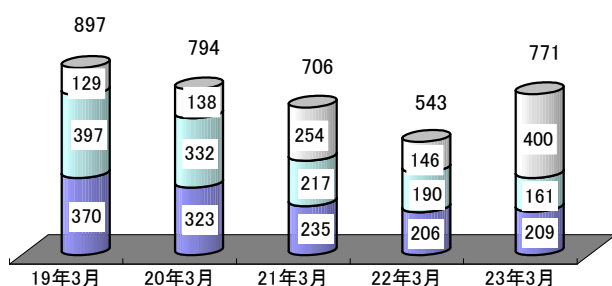
	破産更生債権等	危険債権	要管理債権	債権額合計	
				22年3月末比	
金融再生法開示債権額 A	40,052	16,149	20,972	77,174	22,864
保全額合計 (C+D) B	40,052	15,443	14,505	70,001	22,981
担保保証等による保全額 C	17,534	13,144	12,074	42,754	5,388
貸倒引当金による引当額 D	22,518	2,299	2,430	27,247	17,593
保全率 (B/A)	100.00	95.63	69.16	90.70	4.13
担保保証等で保全されていない部分 (A-C) E	22,518	3,004	8,897	34,420	17,477
上記に対する引当率 (D/E)	100.00	76.52	27.31	79.16	22.19

(参考)22年3月末

担保保証等で保全されていない部分	4,832	4,274	7,836	16,943
上記に対する引当率	100.00	76.52	19.78	56.97

- (注) 1. 破産更生債権等(自己査定上の破綻先・実質破綻先)の担保保証等により保全されていないIV分類債権は部分直接償却を実施しています。なお、今後再生が見込まれる等回収不能額の確定しない先に対しては個別貸倒引当金を計上しております。
 2. 危険債権(自己査定上の破綻懸念先)については、過去3算定期間の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失率を算出し、担保保証等により保全されていないIII分類債権に予想損失率を乗じて個別貸倒引当金に計上しております。
 3. 要管理(先)債権については、過去3算定期間の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失率を算出し、対象全債権(I・II分類)に予想損失率を乗じて一般貸倒引当金に計上しております。
 4. なお、破綻懸念先及び要管理先で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、将来キャッシュフローを合理的に見積ることができる債権については、DCF法により引当金を算出しております。

(億円) □破産・更生債権およびこれらに準ずる債権
 □危険債権
 ■要管理債権



(2)リスク管理債権

(単位：百万円、%)

	23年3月末		22年3月末	22年9月末	22年3月末
		22年9月末比			
破綻先債権額	2,298	△ 347	163	2,645	2,135
延滞債権額	53,435	21,140	22,287	32,295	31,148
3カ月以上延滞債権額	1,245	387	241	858	1,004
貸出条件緩和債権	19,726	1,225	123	18,501	19,603
合計	76,706	22,405	22,814	54,301	53,892
保全率	90.64	2.99	4.17	87.65	86.47

8. 与信費用の状況【単体】

(単位：百万円、%)

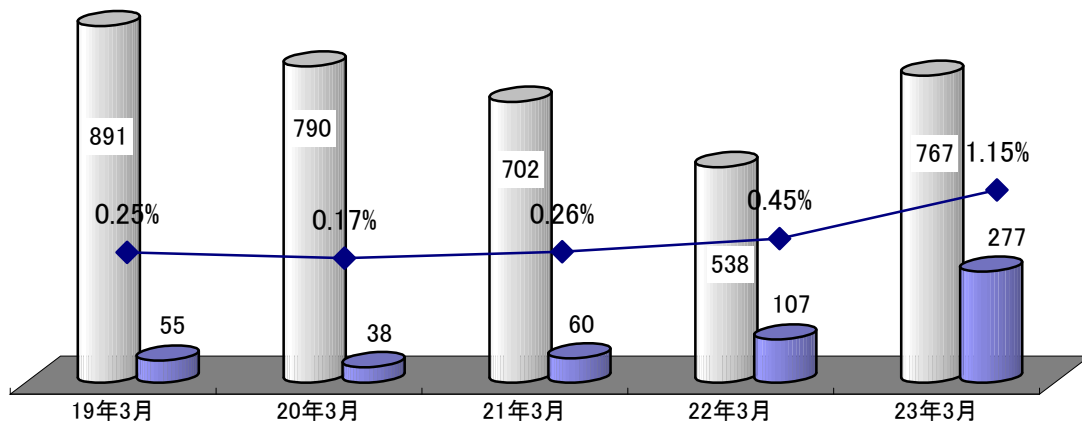
	23年3月末		22年3月末
		22年3月末比	
不良債権処理額 ①	27,386	14,656	12,730
貸出金償却	6,144	△ 2,972	9,116
個別貸倒引当金繰入額	20,008	18,042	1,966
延滞債権等売却損	1,154	△ 463	1,617
偶発損失引当金繰入額	79	50	29
一般貸倒引当金繰入額 ②	3,144	2,476	668
償却債権取立益 A	2,779	174	2,605
与信費用 ③(=①+②)	30,531	17,133	13,398
実質与信費用 ③-A	27,751	16,958	10,793
貸出金平残	2,408,609	47,210	2,361,399
与信費用比率	1.26	0.70	0.56
実質与信費用比率	1.15	0.70	0.45

※与信費用比率=与信費用 ÷ 貸出金平残

※実質与信費用比率=実質与信費用 ÷ 貸出金平残

(億円)

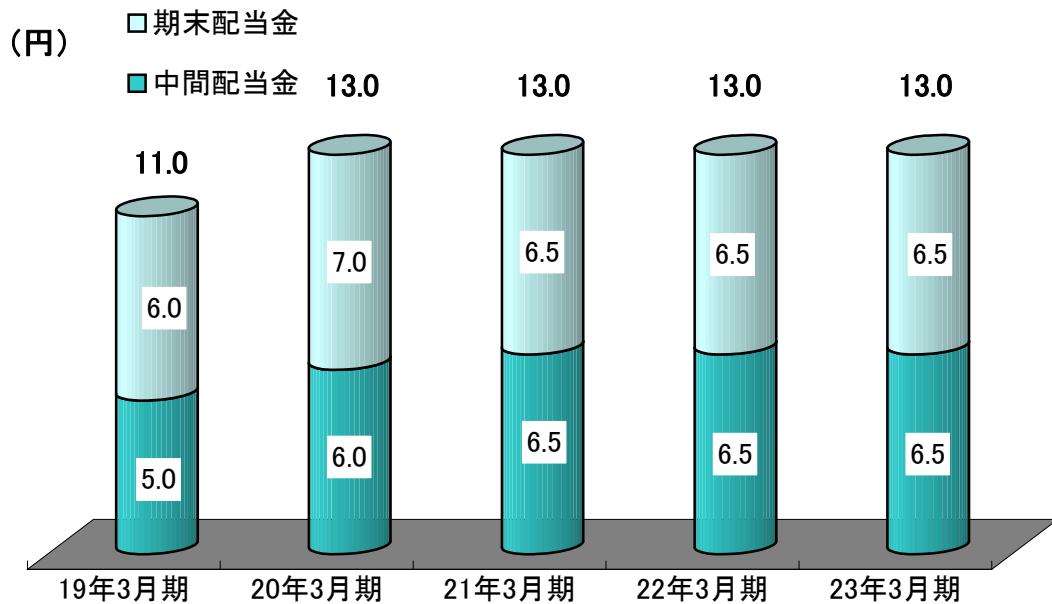
□リスク管理債権額 ■実質与信費用 ◆実質与信費用比率



9. 配当の状況

・株主の皆さまへの利益還元を重視し、期末配当を1株当たり6.5円とし、年間配当を1株当たり13円とさせていただきます。
24年3月期につきましては、業績予想を勘案し、1株当たり13円の配当を予定しております。

	23年3月期		22年3月期 (実績)
		22年3月期比	
1株当たり年間配当金	13円	-	13円
期末配当	6円50銭	-	6円50銭



Ⅱ. 平成23年3月期決算の状況

1. 損益状況【単体】

(単位：百万円)

	23年3月期		22年3月期
		22年3月期比	
業務粗利益	77,153	△ 706	77,859
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(76,776	2,257	74,519)
国内業務粗利益	75,515	△ 883	76,398
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(75,138	2,079	73,059)
資 金 利 益	75,499	1,788	73,711
役 務 取 引 等 利 益	△ 317	327	△ 644
そ の 他 業 務 利 益	333	△ 2,998	3,331
(うち国債等債券損益)	(377	△ 2,962	3,339)
国際業務粗利益	1,638	178	1,460
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(1,638	178	1,460)
資 金 利 益	1,489	117	1,372
役 務 取 引 等 利 益	22	△ 4	26
そ の 他 業 務 利 益	126	65	61
(うち国債等債券損益)	(-	-	-)
経費(除く臨時処理分)	40,968	△ 451	41,419
人件費	15,258	198	15,060
物件費	23,266	△ 783	24,049
税金	2,443	134	2,309
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	36,184	△ 255	36,439
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	35,807	2,707	33,100
一般貸倒引当金繰入額	3,144	2,476	668
業務純益	33,040	△ 2,731	35,771
うち国債等債券損益(5勘定戻)	377	△ 2,962	3,339
臨時損益	△ 31,938	△ 17,461	△ 14,477
うち株式等損益(3勘定戻)	△ 3,237	△ 2,356	△ 881
経常利益	1,099	△ 20,191	21,290
特別損益	2,457	38	2,419
うち固定資産処分損益	△ 322	△ 137	△ 185
固定資産処分益	33	△ 46	79
固定資産処分損	355	90	265
うち償却債権取立益	2,779	174	2,605
税引前当期純利益	3,557	△ 20,153	23,710
法人税、住民税及び事業税	6,838	196	6,642
法人税等調整額	△ 5,388	△ 8,422	3,034
法人税等合計	1,450	△ 8,226	9,676
当期純利益	2,106	△ 11,927	14,033
①一般貸倒引当金繰入額	3,144	2,476	668
②不良債権処理額	27,386	14,656	12,730
貸出金償却	6,144	△ 2,972	9,116
個別貸倒引当金繰入額	20,008	18,042	1,966
偶発損失引当金繰入額	79	50	29
延滞債権等売却損	1,154	△ 463	1,617
(貸倒償却引当費用①+②)	30,531	17,133	13,398

損益状況【連結】

(単位：百万円)

	23年3月期		22年3月期
		22年3月期比	
連結粗利益	82,197	△ 544	82,741
資金利益	80,003	1,934	78,069
役務取引等利益	927	341	586
その他業務利益	1,266	△ 2,819	4,085
経費(除く臨時処理分)	42,275	△ 465	42,740
貸倒償却引当費用	30,083	17,638	12,445
株式等関係損益	△ 3,443	△ 2,557	△ 886
持分法による投資損益	31	17	14
その他	△ 4,335	314	△ 4,649
経常利益	2,089	△ 19,942	22,031
特別損益	2,465	54	2,411
税金等調整前当期純利益	4,555	△ 19,887	24,442
法人税、住民税及び事業税	7,140	66	7,074
法人税等調整額	△ 5,315	△ 8,387	3,072
法人税等合計	1,825	△ 8,321	10,146
少数株主利益	150	98	52
当期純利益	2,579	△ 11,665	14,244

貸倒償却引当費用	30,083	17,638	12,445
貸出金償却	6,456	△ 2,957	9,413
個別貸倒引当金繰入額	20,298	17,872	2,426
一般貸倒引当金繰入額	3,328	2,724	604

(注) 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)
+(その他業務収益-その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

連結業務純益	36,593	△ 2,802	39,395
--------	--------	---------	--------

(注) 連結業務純益=連結粗利益-連結経費-連結一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	6	-	6
持分法適用関連会社数	1	-	1

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	23年3月期		22年3月期
		22年3月期比	
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	36,184	△ 255	36,439
職員一人当たり(千円)	22,700	△ 1,658	24,358
(2) 業務純益	33,040	△ 2,731	35,771
職員一人当たり(千円)	20,727	△ 3,184	23,911

3. 利ざや(全店)【単体】

(単位：%)

	23年3月期		22年3月期
		22年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	2.57	△ 0.11	2.68
(イ) 貸出金利回	3.26	△ 0.05	3.31
(ロ) 有価証券利回	0.46	△ 0.20	0.66
(2) 資金調達原価 (B)	1.48	△ 0.15	1.63
(イ) 預金等利回	0.13	△ 0.08	0.21
(ロ) 外部負債利回	-	-	-
(3) 預貸金利ざや	1.78	0.10	1.68
(4) 総資金利ざや (A) - (B)	1.09	0.04	1.05

利ざや(国内)【単体】

(単位：%)

	23年3月期		22年3月期
		22年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	2.58	△ 0.09	2.67
(イ) 貸出金利回	3.33	△ 0.06	3.39
(ロ) 有価証券利回	0.39	△ 0.23	0.62
(2) 資金調達原価 (B)	1.46	△ 0.14	1.60
(イ) 預金等利回	0.13	△ 0.08	0.21
(ロ) 外部負債利回	-	-	-
(3) 預貸金利ざや	1.87	0.08	1.79
(4) 総資金利ざや (A) - (B)	1.11	0.04	1.07

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	23年3月期		22年3月期
		22年3月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	377	△ 2,962	3,339
売却益	508	△ 1,313	1,821
償還益	130	△ 1,932	2,062
売却損	0	△ 22	22
償還損	261	△ 261	522
償却	-	-	-

	23年3月期		22年3月期
		22年3月期比	
株式等損益(3勘定戻)	△ 3,237	△ 2,356	△ 881
売却益	30	30	-
売却損	0	0	0
償却	3,268	2,387	881

5. 自己資本比率【単体】

(単位：百万円)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末
		22年9月末比		
(1) 自己資本比率	%		%	%
① 国際統一基準	10.88	△ 0.43	11.31	11.21
② 国内基準	10.57	△ 0.55	11.12	11.00
(2) Tier I				
① 国際統一基準	182,322	△ 5,981	188,303	186,866
② 国内基準	182,667	△ 6,235	188,902	186,866
(3) Tier II				
① 国際統一基準	17,904	2,312	15,592	15,866
(イ)うち自己資本に計上 された有価証券含み益	-	-	-	1,106
② 国内基準	11,436	232	11,204	11,213
(4) 控除項目(△)	583	9	574	716
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)				
① 国際統一基準	199,642	△ 3,679	203,321	202,016
② 国内基準	193,520	△ 6,012	199,532	197,363
(6) リスクアセット				
① 国際統一基準	1,833,700	36,554	1,797,146	1,801,010
② 国内基準	1,829,909	37,137	1,792,772	1,794,213

自己資本比率【連結】

(単位：百万円)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末
		22年9月末比		
(1) 自己資本比率	%		%	%
① 国際統一基準	11.01	△ 0.39	11.40	11.29
② 国内基準	10.59	△ 0.51	11.10	10.97
(2) Tier I				
① 国際統一基準	185,395	△ 5,514	190,909	189,285
② 国内基準	185,697	△ 5,778	191,475	189,285
(3) Tier II				
① 国際統一基準	20,172	2,334	17,838	18,158
(イ)うち自己資本に計上 された有価証券含み益	-	-	-	1,195
② 国内基準	11,606	225	11,381	11,391
(4) 控除項目(△)	583	9	574	716
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)				
① 国際統一基準	204,984	△ 3,189	208,173	206,726
② 国内基準	196,720	△ 5,562	202,282	199,960
(6) リスクアセット				
① 国際統一基準	1,860,943	35,338	1,825,605	1,829,703
② 国内基準	1,856,979	35,875	1,821,104	1,822,680

6. ROE【単体】

(単位：%)

	23年3月期		22年9月期	22年3月期
		22年9月期比		
業務純益ベース	17.87	0.20	17.67	19.49
当期(中間)純利益ベース	1.13	△ 5.47	6.60	7.64

Ⅲ. 貸出金等の状況

資産内容の開示における各種基準の比較

【単体】

(平成23年3月末)

(単位：百万円)

開示基準別の分類・保全状況

自己査定結果(債務者区分別)					金融再生法の開示基準				リスク管理債権	
対象:貸出金等与信関連債権					対象:要管理債権は貸出金のみ、その他は貸出金等与信関連債権および当社保証付私募債				対象:貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保証	引当額	保全率	区分	残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 2,410 (598)	1,044	1,365	-	-	破産・更生 債権および これらに準 ずる債権 40,052	17,534	22,518	100%	破綻先債権	2,298
実質破綻先 37,642 (21,919)	23,112	14,529	-	-	危険債権 16,149	13,144	2,299	95.63%	延滞債権	53,435
破綻懸念先 16,149 (2,299)	8,827	6,616	705 (2,299)	-	要管理債権 20,972	12,074	2,430	69.16%	3か月以上 延滞債権	1,245
要 注 意 先	要管理先 31,441	941	30,500	-	小計 77,174	42,754	27,247	90.70%	貸出条件 緩和債権	19,726
	要管理先以外 の要注意先 250,320	60,491	189,829	-	正常債権 2,468,093				合計	76,706
正常先 2,206,453	2,206,453	-	-	-	合計					
合計 2,544,417 (24,817)	2,300,871	242,840	705 (2,299)	- (22,518)						

(注1) 貸出金等与信関連債権：貸出金・支払承諾見返・外国為替・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・貸出金未収利息

(注2) 自己査定結果(債務者区分別)における()内は分類額に対する引当額であります

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却(23年3月末 9,056百万円) 実施後

未収利息不計上基準 (自己査定破綻懸念先、実質破綻先、破綻先に対する未収利息は全額不計上)

【単体】

(単位: 百万円、%)

		23年3月末		22年9月末	22年3月末	
		22年9月末比	22年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	2,298	△347	163	2,645	2,135
	延滞債権額	53,435	21,140	22,287	32,295	31,148
	3ヵ月以上延滞債権	1,245	387	241	858	1,004
	貸出条件緩和債権	19,726	1,225	123	18,501	19,603
	合計	76,706	22,405	22,814	54,301	53,892

貸出金残高(末残)	2,527,257	78,071	82,046	2,449,186	2,445,211
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

貸出金残高比	23年3月末		22年9月末	22年3月末		
	22年9月末比	22年3月末比				
	破綻先債権額	0.09	△0.01	0.01	0.10	0.08
	延滞債権額	2.11	0.80	0.84	1.31	1.27
	3ヵ月以上延滞債権	0.04	0.01	-	0.03	0.04
貸出条件緩和債権	0.78	0.03	△0.02	0.75	0.80	
合計	3.03	0.82	0.83	2.21	2.20	

【連結】

(単位: 百万円、%)

		23年3月末		22年9月末	22年3月末	
		22年9月末比	22年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	2,404	△393	△73	2,797	2,477
	延滞債権額	54,230	21,186	22,031	33,044	32,199
	3ヵ月以上延滞債権	1,245	387	207	858	1,038
	貸出条件緩和債権	19,748	1,247	145	18,501	19,603
	合計	77,629	22,427	22,312	55,202	55,317

貸出金残高(末残)	2,523,547	77,579	81,330	2,445,968	2,442,217
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

貸出金残高比	23年3月末		22年9月末	22年3月末		
	22年9月末比	22年3月末比				
	破綻先債権額	0.09	△0.02	△0.01	0.11	0.10
	延滞債権額	2.14	0.79	0.83	1.35	1.31
	3ヵ月以上延滞債権	0.04	0.01	-	0.03	0.04
貸出条件緩和債権	0.78	0.03	△0.02	0.75	0.80	
合計	3.07	0.82	0.81	2.25	2.26	

2. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位: 百万円、%)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末	
	22年9月末比	22年3月末比			
リスク管理債権額 (A)	76,706	22,405	22,814	54,301	53,892
担保・保証等 (B)	42,691	4,609	5,428	38,082	37,263
貸倒引当金 (C)	26,843	17,328	17,502	9,515	9,341
引当率 (C/A)	34.99	17.47	17.66	17.52	17.33
保全率 (B+C)/A	90.64	2.99	4.17	87.65	86.47

【連結】

(単位：百万円、%)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末
	22年9月末比	22年3月末比		
リスク管理債権額 (A)	77,629	22,427	55,202	55,317
担保・保証等 (B)	43,055	4,677	38,378	37,618
貸倒引当金 (C)	27,402	17,281	10,121	10,309
引当率 (C/A)	35.29	16.96	18.33	18.63
保全率 (B+C)/A)	90.76	2.91	87.85	86.64

3. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末
	22年9月末比	22年3月末比		
貸倒引当金	42,796	18,897	23,899	22,936
一般貸倒引当金	17,904	2,312	15,592	14,759
個別貸倒引当金	24,892	16,585	8,307	8,177
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-

【連結】

(単位：百万円)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末
	22年9月末比	22年3月末比		
貸倒引当金	46,390	18,796	27,594	26,437
一般貸倒引当金	20,172	2,334	17,838	16,962
個別貸倒引当金	26,217	16,462	9,755	9,474
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末
	22年9月末比	22年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	40,052	21,553	18,499	14,641
危険債権	16,149	△760	16,909	19,060
要管理債権	20,972	1,612	19,360	20,608
合計(A)	77,174	22,406	54,768	54,310

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末
	22年9月末比	22年3月末比		
保全額(B)	70,001	21,964	48,037	47,020
貸倒引当金	27,247	17,350	9,897	9,654
特定債務者引当金	-	-	-	-
担保保証等	42,754	4,614	38,140	37,366
保全率 (B)/A)	90.70	2.99	87.71	86.57

6. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末
	22年9月末比	22年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,527,257	78,071	2,449,186	2,445,211
製 造 業	61,551	494	61,057	59,333
農 業、林 業	7,334	△ 232	7,566	7,765
漁 業	796	△ 24	820	772
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
建 設 業	36,557	941	35,616	37,184
電気・ガス・熱供給・水道業	8,474	△ 107	8,581	8,801
情 報 通 信 業	1,725	△ 560	2,285	2,440
運 輸 業、郵 便 業	16,421	1,025	15,396	17,178
卸 売 業、小 売 業	61,753	1,760	59,993	62,723
金 融 業、保 険 業	81,640	10,872	70,768	73,342
不動産業、物品賃貸業	121,635	8,896	112,739	119,559
各 種 サ ー ビ ス 業	65,273	△ 3,261	68,534	70,345
国・地方公共団体	34,155	15,464	18,691	31,121
そ の 他	2,029,943	42,803	1,987,140	1,954,648

②業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末
	22年9月末比	22年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	76,706	22,405	54,301	53,892
製 造 業	7,460	778	6,682	7,021
農 業、林 業	-	-	-	-
漁 業	-	-	-	6
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
建 設 業	2,548	△ 232	2,780	2,483
電気・ガス・熱供給・水道業	177	0	177	228
情 報 通 信 業	2	2	-	31
運 輸 業、郵 便 業	456	31	425	432
卸 売 業、小 売 業	5,313	△ 762	6,075	6,421
金 融 業、保 険 業	24,399	24,368	31	38
不動産業、物品賃貸業	7,906	△ 119	8,025	8,949
各 種 サ ー ビ ス 業	4,787	△ 675	5,462	5,821
国・地方公共団体	-	-	-	-
そ の 他	23,653	△ 987	24,640	22,457

③個人ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末	
	22年9月末比	22年3月末比			
個人ローン残高	2,031,514	42,808	74,737	1,988,706	1,956,777
うち住宅ローン残高	1,768,356	44,309	70,588	1,724,047	1,697,768
うちその他ローン残高	263,157	△ 1,501	4,149	264,658	259,008

④中小企業等貸出比率【単体】

(単位：%)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末	
	22年9月末比	22年3月末比			
中小企業等貸出比率	94.80	△ 0.34	0.38	95.14	94.42

7. 国別貸出状況等

①特定海外債権残高【単体】

該当ございません

②アジア向け貸出金【単体】

該当ございません

8. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	23年3月		22年9月	22年3月	
	22年9月比	22年3月比			
預金 (期末残高)	3,179,379	81,082	120,957	3,098,297	3,058,422
(平均残高)	3,047,176	13,421	102,546	3,033,755	2,944,630
貸出金(期末残高)	2,527,257	78,071	82,046	2,449,186	2,445,211
(平均残高)	2,408,609	13,165	47,210	2,395,444	2,361,399

9. 店舗数

(単位：店)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末	
	22年9月末比	22年3月末比			
店舗数	127	-	-	127	127

IV. 時価のある有価証券の評価差額

1. 評価差額

【単体】

(単位：百万円)

	23年3月末				22年9月末				22年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	230,265	△ 1,183	3,871	5,054	247,790	△ 1,607	4,474	6,081	253,520	2,345	7,128	4,783
株式	27,449	△ 734	3,316	4,050	29,378	△ 1,079	4,073	5,152	33,480	2,109	6,106	3,997
債券	183,355	△ 147	122	269	200,178	193	206	13	197,882	455	485	29
その他	19,460	△ 301	432	733	18,233	△ 721	194	915	22,158	△ 218	537	756

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 時価のある子会社・関連会社株式は該当がないため記載しておりません。
 3. 「評価差額」および「含み損益」は、期末時点の時価と取得原価との差額を計上しております。
 4. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	23年3月末				22年9月末				22年3月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	145,470	2,707	2,707	-	145,511	2,739	2,739	-	145,552	3,018	3,018	-

【連結】

(単位：百万円)

	23年3月末				22年9月末				22年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	230,676	△ 1,079	4,020	5,099	248,181	△ 1,522	4,602	6,124	254,024	2,543	7,355	4,811
株式	27,660	△ 670	3,425	4,096	29,567	△ 1,037	4,157	5,195	33,721	2,203	6,228	4,025
債券	183,390	△ 147	122	269	200,213	193	206	13	197,917	455	485	29
その他	19,625	△ 260	472	733	18,400	△ 677	237	915	22,385	△ 114	641	756

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 時価のある子会社・関連会社株式は該当がないため記載しておりません。
 3. 「評価差額」および「含み損益」は、期末時点の時価と取得原価との差額を計上しております。
 4. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	23年3月末				22年9月末				22年3月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	145,470	2,707	2,707	-	145,511	2,739	2,739	-	145,552	3,018	3,018	-

V. 退職給付関連

1. 退職給付債務に関する事項

【単体】

(単位：百万円)

区 分		23年3月31日現在	22年3月31日現在
退職給付債務	(A)	△ 18,785	△ 18,522
年金資産	(B)	14,778	16,580
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	△ 4,006	△ 1,941
未認識数理計算上の差異	(D)	6,129	3,807
貸借対照表計上額純額	(E)=(C)+(D)	2,122	1,865
前払年金費用	(F)	2,122	1,865
退職給付引当金	(E)-(F)	-	-

【連結】

(単位：百万円)

区 分		23年3月31日現在	22年3月31日現在
退職給付債務	(A)	△ 18,978	△ 18,701
年金資産	(B)	14,812	16,610
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	△ 4,166	△ 2,090
未認識数理計算上の差異	(D)	6,129	3,807
連結貸借対照表計上額純額	(E)=(C)+(D)	1,962	1,716
前払年金費用	(F)	2,122	1,865
退職給付引当金	(E)-(F)	△ 159	△ 148

(注)連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

【単体】

(単位：百万円)

区 分		23年3月期	22年3月期
勤務費用		553	548
利息費用		370	372
期待運用収益		△ 414	△ 147
数理計算上の差異の費用処理額		620	974
その他(臨時に支払った割増退職金等)		11	-
退職給付費用		1,140	1,747

【連結】

(単位：百万円)

区 分		23年3月期	22年3月期
勤務費用		581	569
利息費用		370	372
期待運用収益		△ 414	△ 147
数理計算上の差異の費用処理額		620	974
その他(臨時に支払った割増退職金等)		11	-
退職給付費用		1,169	1,769

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。